

信用取引制度の概要

2023年4月
株式会社東京証券取引所 株式部 信用取引グループ

1. そもそも信用取引とは？

2. 信用取引の概要

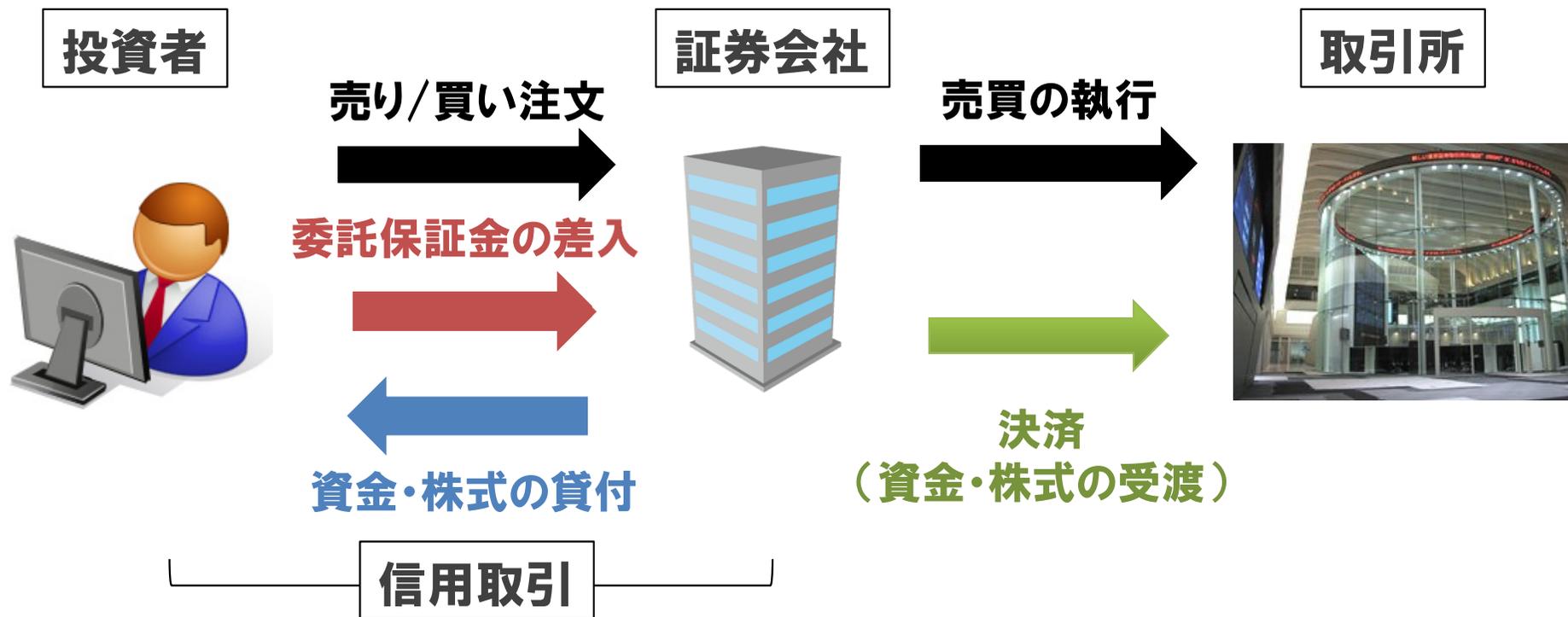
3. 信用取引の留意点

4. 信用取引の関連情報

1.そもそも信用取引とは？

信用取引とは、

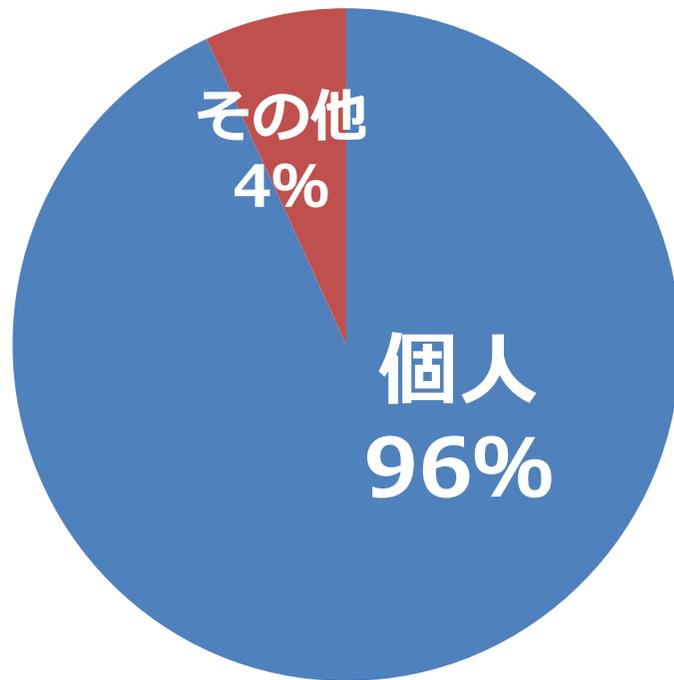
- ▶ 投資者が証券会社に委託保証金を差し入れて、資金や株式を借りて行う売買取引



1.そもそも信用取引とは？

個人投資家の信用取引の利用状況

信用取引の主な利用
主体は個人投資家

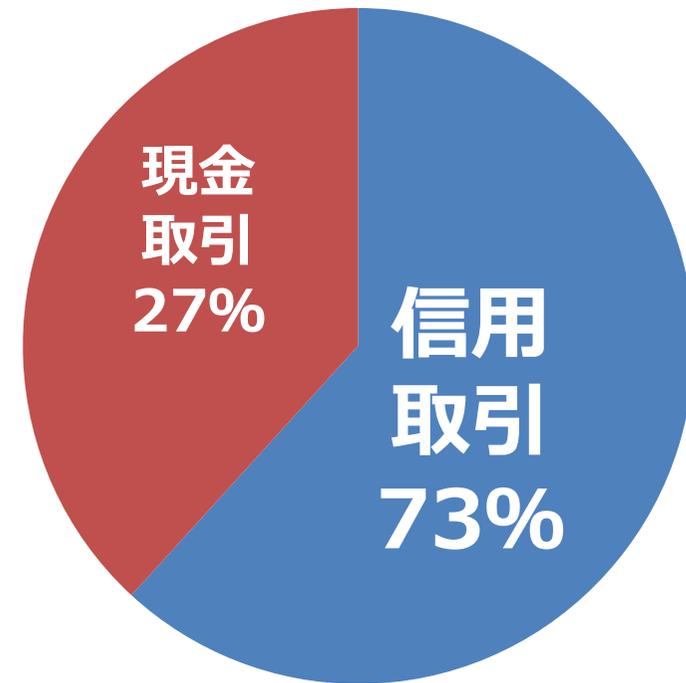


信用取引の売買に占める利用者別シェア
(2022年・売買代金ベース)

※プライム市場・委託

調査対象:投資部門別売買状況と同じ

個人による売買のうち
半分以上が信用取引



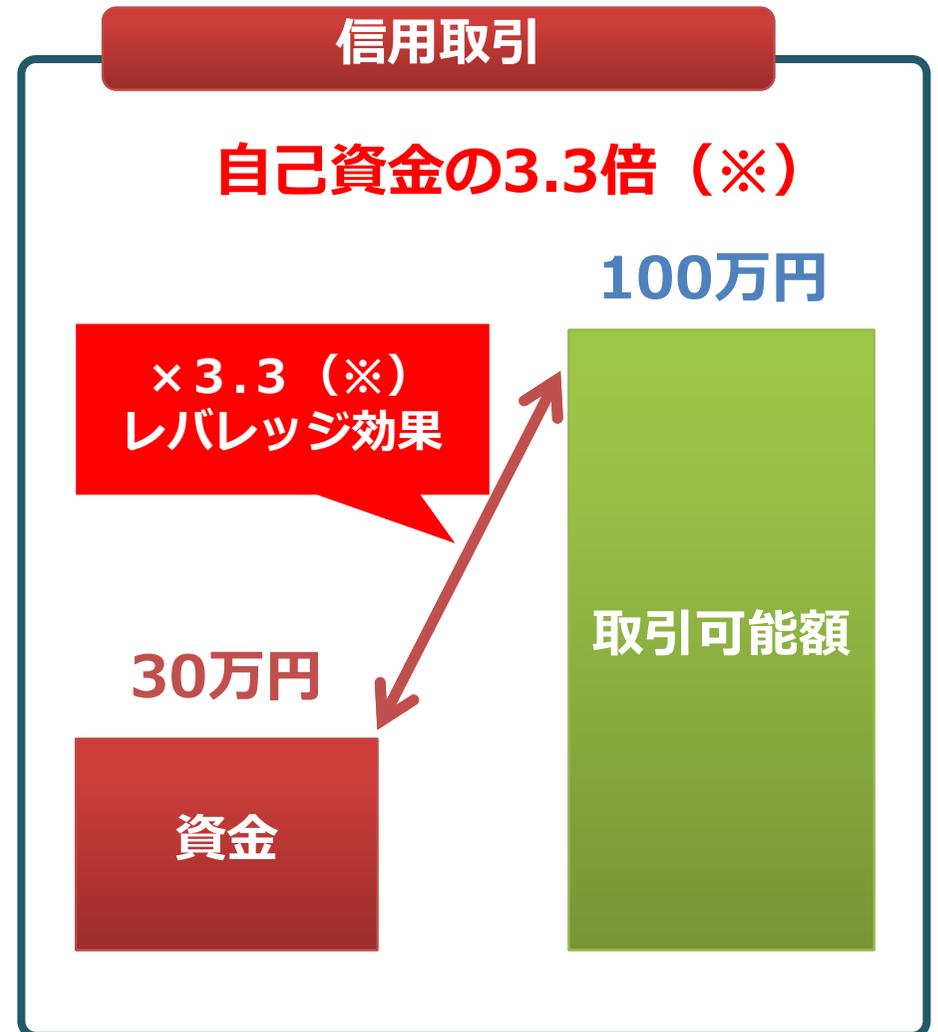
個人の売買に占める信用・現金取引のシェア
(2022年・売買代金ベース)

※プライム市場

調査対象:投資部門別売買状況と同じ

1.そもそも信用取引とは？

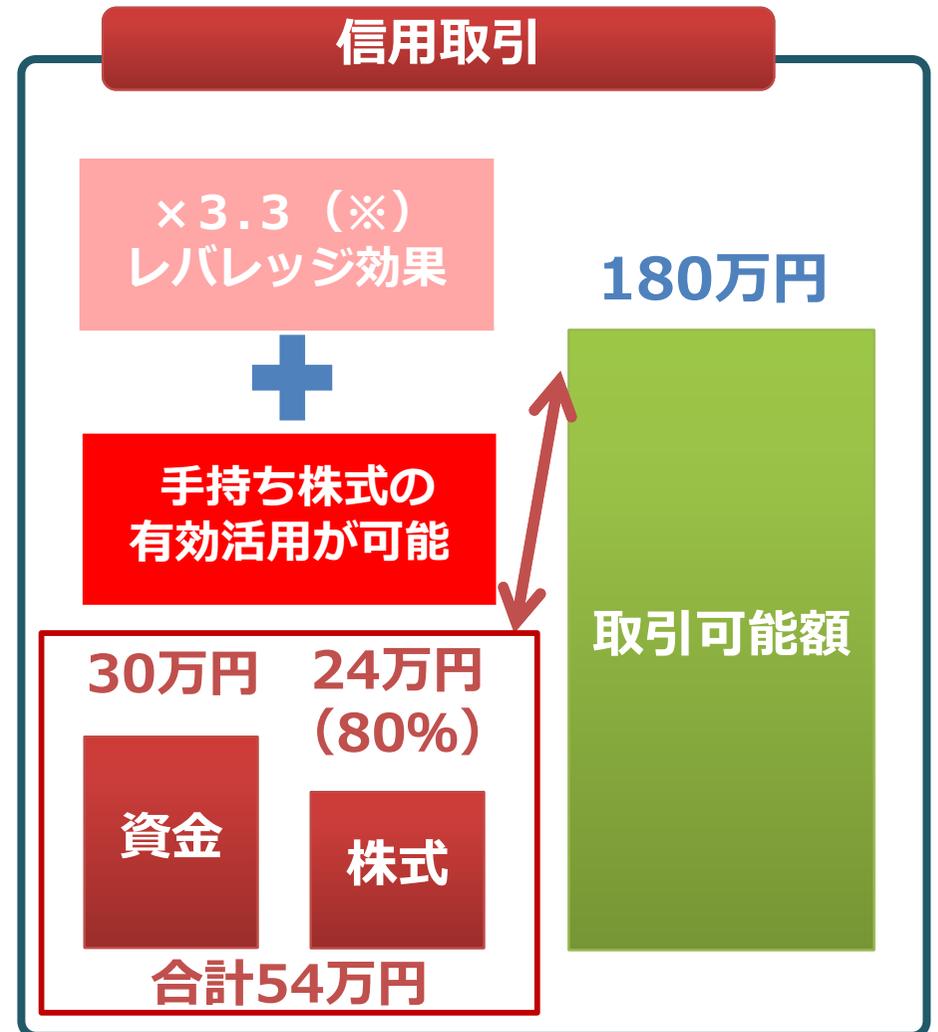
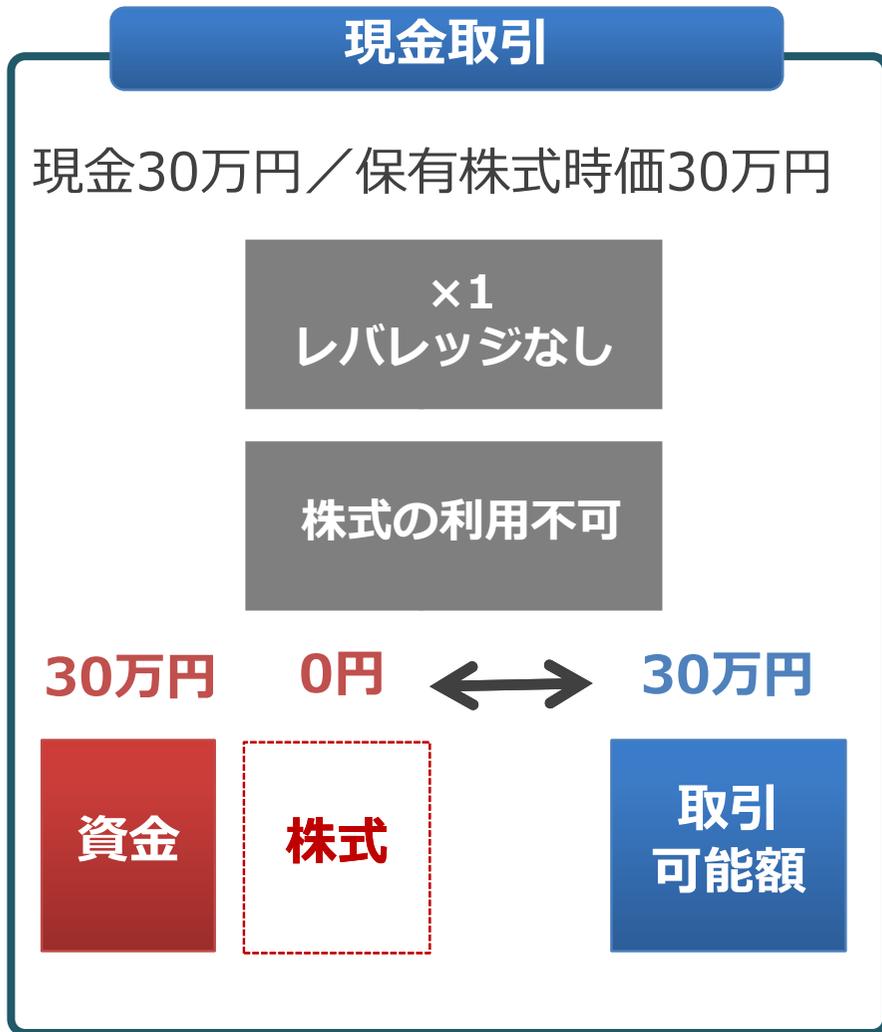
メリット①-1 手元資金以上の取引を行うことが可能（レバレッジ効果）



（※） 委託保証金率が30%の場合

1.そもそも信用取引とは？

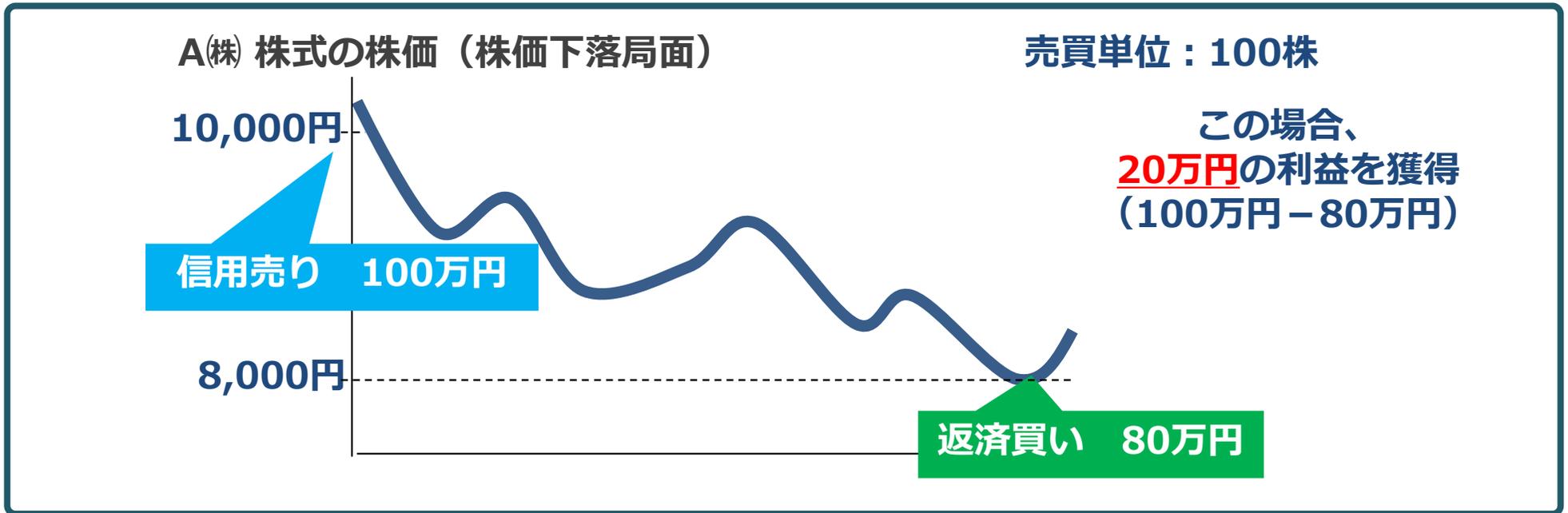
メリット①-2 手持ちの有価証券を保証金として利用可能（代用有価証券）



(※) 委託保証金率が30%の場合

1.そもそも信用取引とは？

メリット② 信用取引は「売り」から入ることが可能



- 信用売りは証券会社から借りた株式を売付け、後に買い戻す等して株式を返済します
- この場合、株価下落で利益が発生（株価上昇で損失）します。現物取引と逆のイメージです

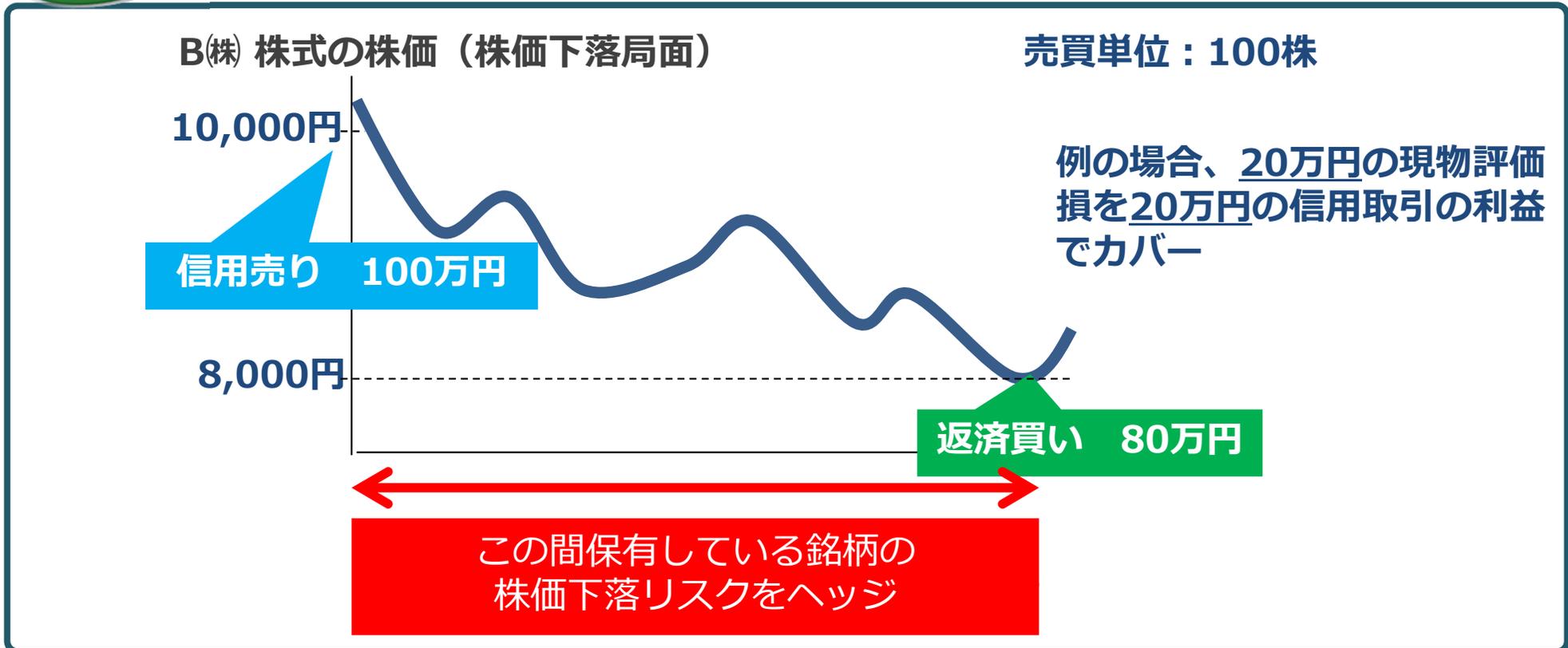
1.そもそも信用取引とは？

メリット③ 保有株式の株価下落リスクのヘッジが可能



私は、

- B(株)株式を現物で100万円分保有しています
- 今後、B(株)株式の株価は下落するのではないかと考えています
- でも、B(株)株式を手放したくありません



1. そもそも信用取引とは？

2. 信用取引の概要

3. 信用取引の留意点

4. 信用取引の関連情報

2. 信用取引の概要

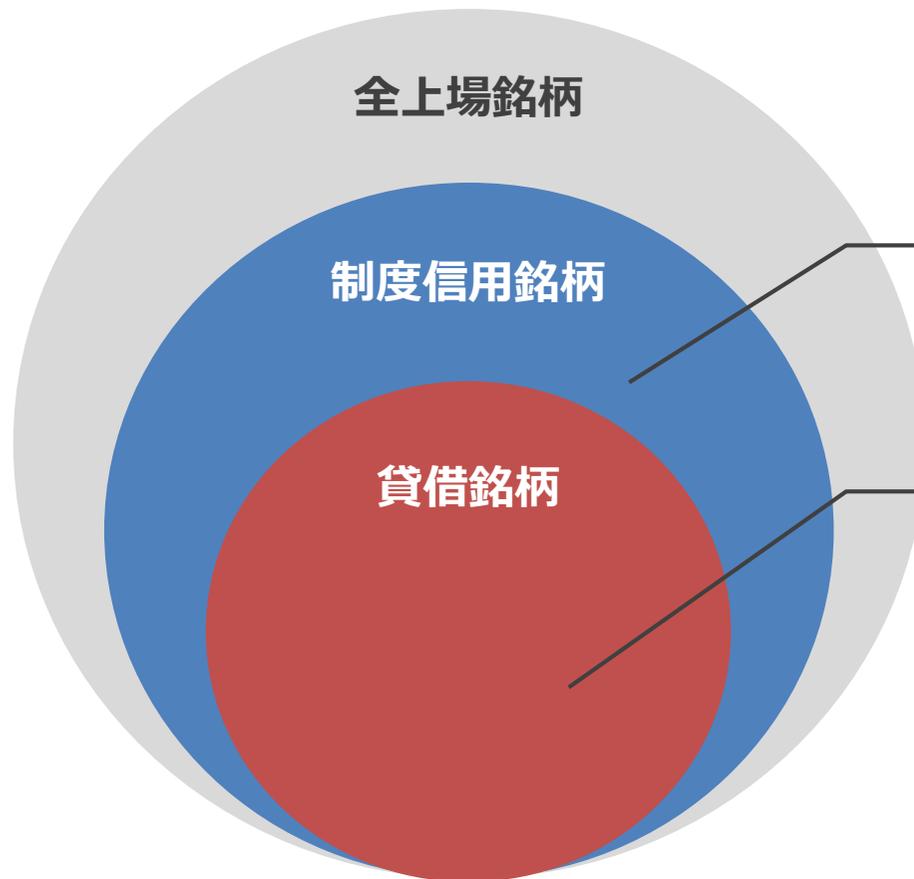
信用取引制度には二つの種類があります

	制度信用取引	一般信用取引	(参考)現金取引
買付代金/売付株式	証券会社から借入 (保証金を差入)	証券会社から借入 (保証金を差入)	本人が用意
取引対象銘柄	取引所が選定	証券会社が選定 (原則全上場銘柄)	全上場銘柄
期限	最長6か月	証券会社が決定	なし
取引コスト	委託手数料、金利、 貸株料、品貸料、他	委託手数料、金利、 貸株料、品貸料、他	委託手数料、他
品貸料	取引所が決定	証券会社が決定	なし
配当金	配当金相当額を 売方⇒買方に支払	証券会社が定めた ルールで処理	配当金を受取
株主の権利	原則、金銭処理 議決権、株主優待は対象外		全ての株主権を取得

- ※ 制度信用から一般信用、一般信用から制度信用というような途中での変更はできない。
- ※ 制度信用の場合のみ、証券会社は貸借取引を利用することができる。

2. 信用取引の概要

一般信用では上場株式等の中から証券会社に取り扱う銘柄について、
 制度信用では制度信用銘柄に選定されている銘柄について信用取引をすることができます

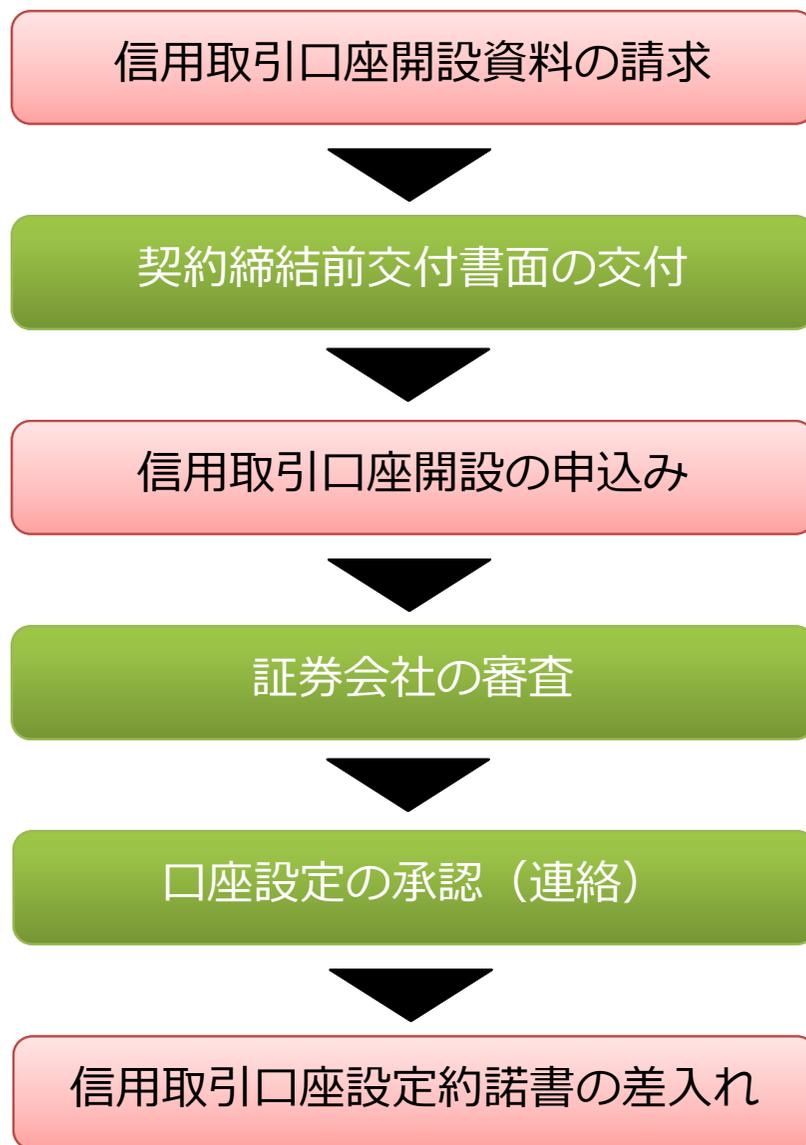


制度信用取引において、証券会社は証券金融会社から貸借取引による資金の借入れを受けられる（≒制度信用取引で「買い」ができる）銘柄

制度信用取引において、証券会社は証券金融会社から貸借取引による資金や株式の借入れを受けられる（≒制度信用取引で「売り・買い」ができる）銘柄

2. 信用取引の概要

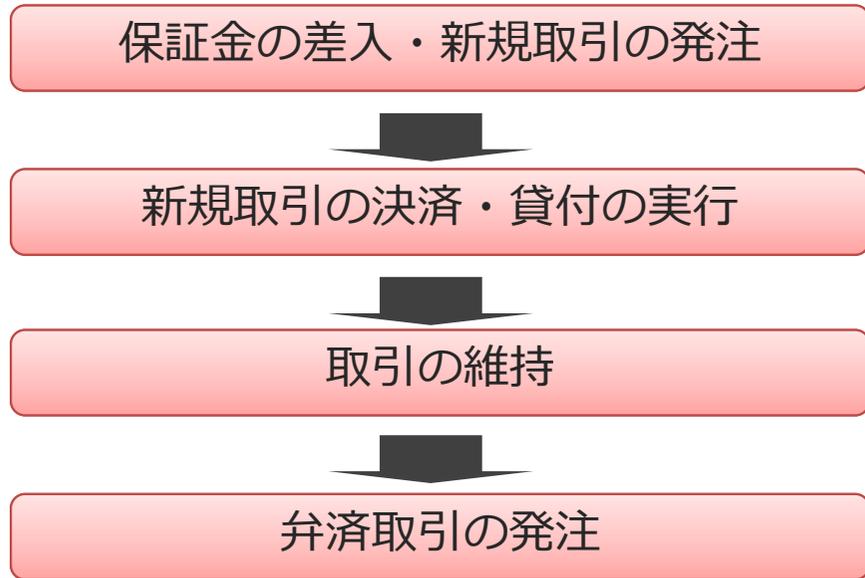
信用取引開始時には証券会社で「**信用取引口座**」を開設します



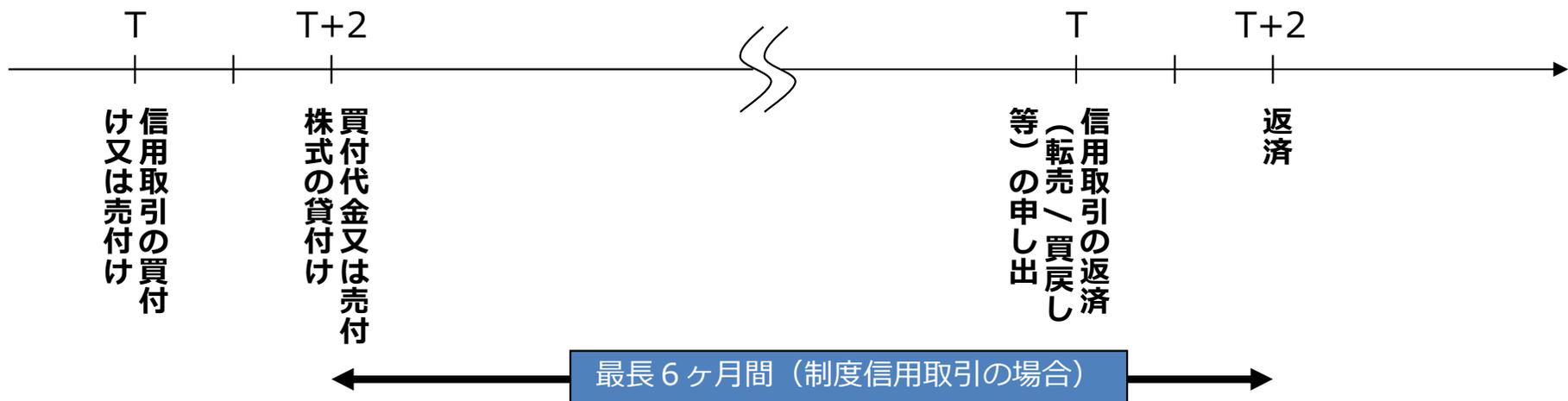
- 証券会社に対して、信用取引口座開設資料の請求
- 信用取引を初めて行う顧客に対して交付が義務付け（日本証券業協会がモデルを作成）
- 信用取引は通常の口座とは別の口座（「信用取引口座」）において処理される
- 顧客の投資経験、顧客からの預り資産などに基づいて各社が審査基準を設けている
- 信用取引に関する顧客・証券会社双方の権利・義務について規定したもので、署名又は記名押印の上顧客が証券会社に差し入れる

2. 信用取引の概要

信用取引の流れを理解しましょう



- 信用の新規取引による旨、制度・一般の別を明示
- 信用取引の保証金を差入れ(T+2日の正午まで)
- 相場の変動により、保証金の追加差入れが必要になるなど取引を維持するためコストが発生
- 証券会社から借りた金銭又は株式の返済を申込み(信用の弁済取引(反対売買)、現引き・現渡しによる決済)
- 返済の期限は、制度信用取引の場合6か月以内



2. 信用取引の概要

信用取引の弁済とは、信用取引による売買を行ったときに証券会社から借り入れた金銭、株式を返済することです

反対売買 (転売・買戻し)

転売（信用買いの返済）

- 信用取引で買い付けた株式を市場で売却（転売）
- その売却代金を、証券会社から借り入れた金銭の返済に充当

買戻し（信用売りの返済）

- 信用取引で売り付けた同種同量の株式を買い付け（買戻し）
- その買付株式を、証券会社から借り入れた株式の返済に充当

現引き・現渡し

現引き（信用買いの返済）

- 証券会社から借り入れた金銭を自ら用意して返済
- 信用取引で買い付けていた株式を、証券会社から引き取る

現渡し（信用売りの返済）

- 証券会社から借り入れた同種同量の株式を自ら用意して返済
- 信用取引で売り付けて得ていた代金を、証券会社から受け取る

2. 信用取引の概要

委託保証金は「新規に信用取引を行う際に必要な担保」です

新規取引



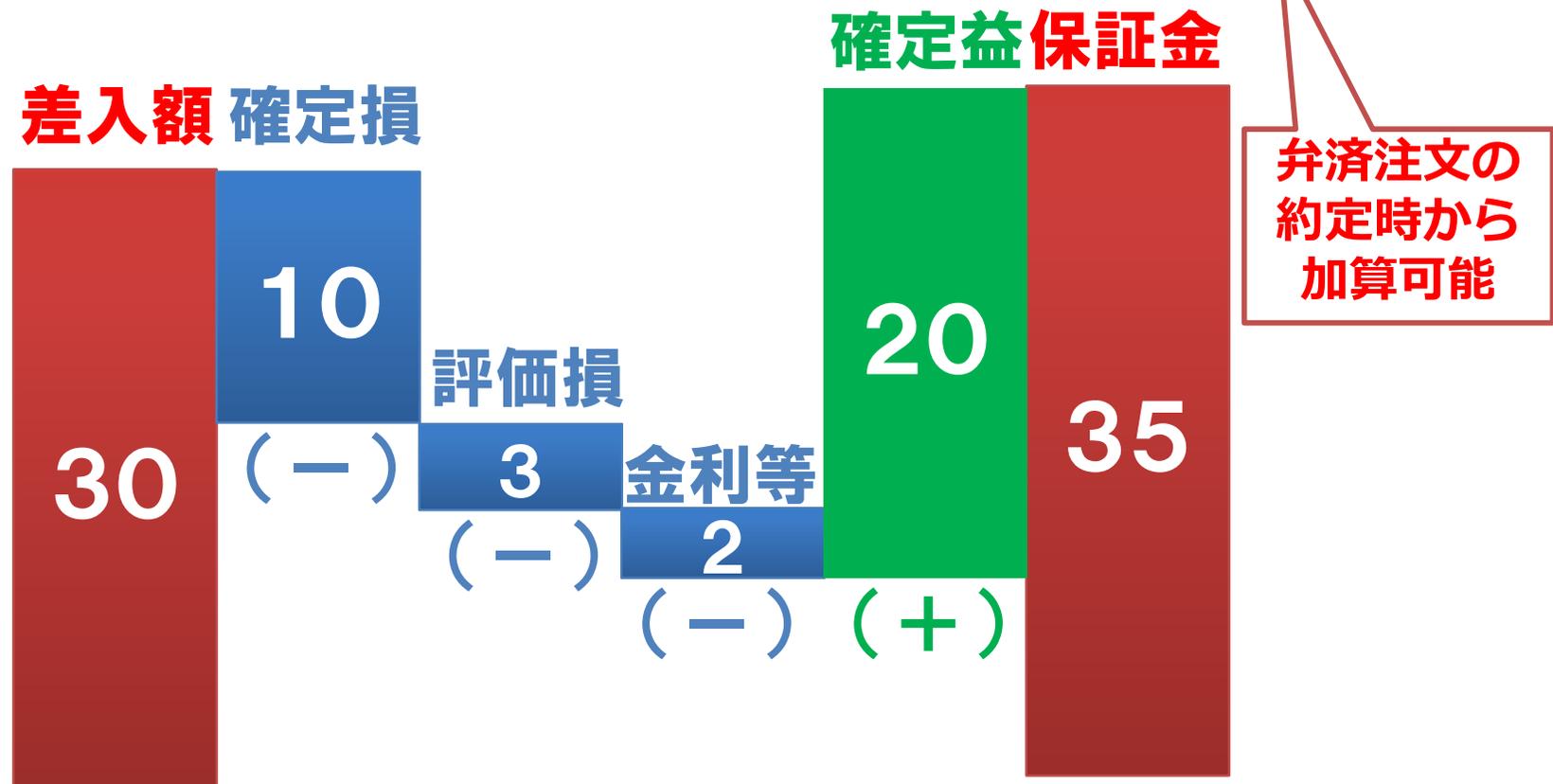
- 新規取引に係る約定価額の**30%以上（最低30万円）**が必要
- 差し入れる保証金は、現金に替えて、**有価証券で代用**することも可能
- 代用有価証券は**時価で計算**され、その価格に**一定の比率を乗じた額**で評価

(※) レバレッジ・ダブルインバース型ETF及びETNの新規取引においては、約定価格の60%以上の委託保証金が必要です。

2. 信用取引の概要

当初の委託保証金が差し入れられている場合、委託保証金は、以下のように計算（評価）されます

$$\text{保証金} = \text{差入額} - \text{確定損} - \text{評価損} \text{ (注1)} - \text{金利等} + \text{確定益} \text{ (注2)}$$



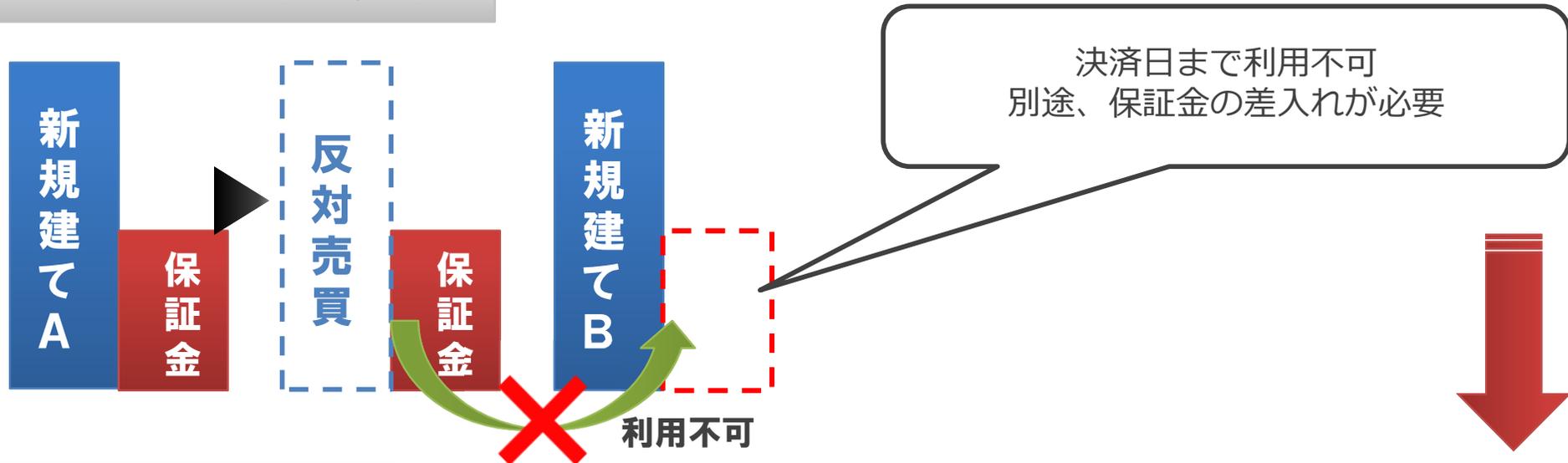
(注1) 評価損は評価益と相殺可能ですが、プラスにはなりません

(注2) 顧客と証券会社の間で決済の時に当該利益額を保証金として差し入れることとしている場合に限りです

2. 信用取引の概要

「信用取引規制の緩和」 ・ 「保証金計算の見直し」とは、为什么呢？

2013年1月より前



2013年1月以降



1. そもそも信用取引とは？

2. 信用取引の概要

3. 信用取引の留意点

4. 信用取引の関連情報

3. 信用取引の留意点

信用取引には、以下のような留意点があります

信用取引全般の留意点

手元資金以上の損失	レバレッジをかけた取引では、手元資金以上の損失が発生する場合があります。
コスト	金利や逆日歩といった、信用取引固有のコストがあります。
追証	保証金額が一定率を下回ると、保証金の追加差入れ等が必要です。
取引の規制	保証金率の引上げ等、信用取引規制が行われる場合があります。

特に信用「売り」の留意点

最大損失が無限大	株価が上昇すると損失が発生するため、最大損失は無限大です。 (株価に上限はないため)
空売り規制	信用売りは空売りの一種であるため、空売り規制の制限を受けます。

- 投資判断と逆の方向に株価が動いた場合等、大きな損失を被る可能性があり、その仕組みを理解した上で売買を行う必要があります。

3. 信用取引の留意点

信用取引には、現金取引にはないコストが発生

- **金利** — 信用買いに伴う融資に対するコスト(買方金利)
- **貸株料** — 信用売りに伴う貸株に対するコスト(売方金利)
- **品貸料** — 信用売りに伴う貸株に対する追加コスト(逆日歩^{ぎゃくひぶ})
- その他、口座管理や権利処理のための手数料等

逆日歩の計算

翌日返済でも、受渡日によっては休業日（土日祝日）をまたぐケースがあります。受渡日に注意しましょう。

1. 通常の場合



2. 休業日をまたぐケース



3. 信用取引の留意点

東証では、信用取引の利用状況等をモニタリングし、必要に応じて、「日々公表銘柄」への指定、「規制措置（委託保証金率の引上げ措置）」の実施を行います

日々公表銘柄への指定

- 信用取引の過度な利用を未然に防止するために実施
- 信用取引の利用が一定程度である銘柄の残高・信用取引利用率について公表

規制措置の実施

- 信用取引の利用が過度と認められる場合に実施

＜主な規制措置の内容＞

- 委託保証金率の引上げ、代用の制限（現金の差入れ）
（一次規制の例）委託保証金率50%（うち現金20%）

- 東証では、ガイドラインに即して規制措置等を実施しています
- 詳しくはJPXウェブサイト（<https://www.jpx.co.jp/rules-participants/rules/doc/agreement/index.html>）をご覧ください

3. 信用取引の留意点

日本証券金融(株)（日証金）では、貸借取引の利用状況等をモニタリングし、必要に応じて、証券会社に対して、「貸株注意喚起」、「貸株申込み制限措置」の実施を行います

貸株注意喚起

- 信用取引の売りの増加に伴い貸借取引における貸株利用が増加し、日証金による株式の調達が困難となるおそれがある場合
- 証券会社に対して注意喚起を実施

貸株申込み制限措置

- 信用取引の売りの増加に伴い貸借取引における貸株利用が増加し、日証金による株式の調達が困難となった場合
- 証券会社に対して新規の貸株申込みの受付を制限又は停止する措置を実施

- 詳しくは日証金HPをご覧ください

1. そもそも信用取引とは？

2. 信用取引の概要

3. 信用取引の留意点

4. 信用取引の関連情報

4.信用取引の関連情報

東証や日証金では、投資者の投資判断に資するため、以下のような情報を公表しています

公表者	公表情報	内容	公表時刻（目安）
東証	信用取引現在高 （「一般/制度信用取引別」・「信用取引現在高」）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 前週末時点の市場全体の信用取引残高を集計 ➤ 東証・名証の二市場の残高 	一般/制度信用取引別 …第2営業日午後4時 信用取引現在高 …第3営業日午後3時
	銘柄別信用取引週末残高	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 前週末時点の個別の銘柄毎の信用取引残高を集計（集計対象は全銘柄） 	第2営業日午後4時半
	個別銘柄信用取引残高	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 個別銘柄の信用取引の利用状況からみて、投資者に対し詳細な信用取引の状況を提供し、慎重な投資判断を求める必要がある銘柄 ➤ 前営業日時点の信用取引残高を集計 	毎営業日の午後4時 （東証・日証金の規制措置実施銘柄等が対象）
日証金	貸借取引残高（融資・貸株残高）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日々の銘柄別残高、合計残高 ➤ 速報（当日の申込み締め切り時点での速報値）と確報（貸株超過銘柄の株式調達完了後の確定値）の二つ 	速報 …午後7時前後 確報 …午前11時前後
	品貸料（逆日歩）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 貸借取引残高の確定後、銘柄ごとの料率 ➤ 品貸料は、東証も発表 	

信用取引や貸借取引の残高等の確認方法（東証HP上）

日本取引所グループ
東京証券取引所
大阪取引所
日本取引所自主規制法人

アクセス 見学 お問い合わせ 用語集 JPXカレンダー

English 中文 文字サイズ **中** 大 サイト内検索

2015/11/12 更新 このページを音声で聴く 印刷

信用取引残高等

個別銘柄信用取引残高表	品貸料	信用取引売買比率	信用取引現在高(一般信用取引・制度信用取引別)	信用取引現在高	銘柄別信用取引週末残高	信用取引現在高 過去推移表
<p>2015年11月11日申込現在 (as of 2015/11/11 application based)</p> <p>※ 「個別銘柄信用取引残高表」は日々16:00を目安に掲載しております。</p> <p>※ 上表では、当取引所が実施する ①信用取引の規制措置銘柄、②「日々公表銘柄」、③「特設注意市場銘柄」、④不明確情報等により注意喚起の対象となった銘柄等に加えて、日本証券金融(株)が実施する⑤貸株注意喚起銘柄、⑥貸株申込制限措置銘柄（実施後6ヶ月以上経過した銘柄は除く。）について、毎日の信用取引残高をその翌営業日に公表しています。</p>						

■ 掲載内容

- ✓ 個別銘柄信用取引残高表
- ✓ 品貸料
- ✓ 信用取引売買比率（ガイドラインに基づく参考情報）
- ✓ 信用取引現在高（一般信用取引・制度信用取引別）
- ✓ 信用取引現在高
- ✓ 銘柄別信用取引週末残高
- ✓ 信用取引現在高 過去推移表

MENU

マーケット情報

統計情報（株式関連）

東京証券取引所日報

統計月報

月間相場表

信用取引残高等

空売り集計

投資部門別売買状況

Page 24

© 2023 Tokyo Stock Exchange, Inc. and/or its affiliates. All rights reserved.

信用取引の規制の状況等を確認する方法（東証HP上）

Market Information | Access | Study | Inquiries | Glossary | JPX Calendar | English | Chinese | Font Size: Medium | Large | Site Search

信用取引に関する日々公表等

日々公表銘柄 | 特別周知銘柄

日々公表銘柄

銘柄名	コード	指定日
ソーせいグループ (株)	4565	2015/05/19
日本エマージェンシーアシスタンス (株)	6063	2015/05/19
(株) プロルート丸光	8256	2015/05/19
(株) マネクト	4241	2015/05/15

- 掲載内容**
- ✓ 信用取引に関する日々公表
 - ✓ 信用取引に関する規制等
 - ✓ 権利処理に関する情報

4.信用取引の関連情報

制度信用・貸借銘柄一覧等を確認する方法（東証HP上）



日本取引所グループ

東京証券取引所
大阪取引所
日本取引所自主規制法人

MENU

上場会社情報

その他上場会社情報

商号変更会社一覧

制度信用・貸借銘柄一覧

独立役員を選任状況等

IFRS任意適用・任意適用
予定会社一覧

有報等提出期限延長会社

リスク情報（新興市場）

アクセス 見学 お問い合わせ 用語集 JPXカレンダー

English

中文

文字サイズ 小 中 大

サイト内検索

トップページ > 上場会社情報 > その他上場会社情報 > 制度信用・貸借銘柄一覧 > 選定銘柄

2016/06/13 更新 このページを音声で聴く 印刷

制度信用・貸借銘柄一覧

選定銘柄

選定取消銘柄等

制度信用・貸借銘柄一覧

制度信用・貸借銘柄一覧（2016年6月6日現在）

※ 毎月5日頃更新

（それ以降の変更については、以下の選定銘柄一覧及び選定取消銘柄にて選定・取消し状況をご確認ください。）

掲載内容

- ✓ 制度信用・貸借銘柄一覧
- ✓ 制度信用・貸借選定銘柄
- ✓ 制度信用・貸借選定取消銘柄

制度信用選定銘柄（43銘柄）

選定日	銘柄名（注）	コード	所属部
2016/06/29	※ MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200 上場投信	1485	ETF
2016/06/10	※ iシェアーズ JPX/S&P 設備・人材投資ETF	1483	ETF
2016/06/10	※ DIAM ETF JPX/S&P 設備・人材投資指数	1484	ETF
2016/06/03	タカラレーベン・インフラ投資法人	9281	REIT
2016/05/27	※ iシェアーズ 米国債7-10年ETF（為替ヘッジあり）	1482	ETF
2016/05/25	※ 上場インデックスファンド日本経済貢献株	1481	ETF
2016/05/19	※ ダイワ上場投信-MSCI 日本株人材設備投資指数	1479	ETF

4.信用取引の関連情報

個別銘柄が貸借銘柄（制度信用銘柄）であるか確認する方法（東証HP上）

JPX JAPAN EXCHANGE GROUP
日本取引所グループ
東京証券取引所
大阪取引所
日本取引所自主規制法人

アクセス 見学 お問い合わせ 用語集 JPXカレンダー

銘柄検索 条件検索 株価検索

7203

上場会社の適時開示情報はここ
(適時開示情報閲覧サービス)

マイ・ポートフォリオ

先物価格情報

オプション価格情報

新規上場

上場会社詳細(基本情報)

トヨタ自動車

基本情報 適時開示情報・ファイリング情報 コーポレートガバナンス 株価情報

コード	ISINコード	市場区分	業種	決算期	売買単位
72030	JP3633400001	第一部	輸送用機器	3月31日	100

英文商号		株主名簿管理人	
TOYOTA MOTOR CORPORATION		三菱UFJ信託銀行	
設立年月日	本社所在地	上場取引所	月末投資単位
1937/08/27	愛知	東名札福	765,700
決算発表(予定)	第一四半期(予定)	第二四半期(予定)	第三四半期(予定)
2015/05/08	2015/08/04	2015/11/05	2016/02/05
株主総会開催日	代表者役職	代表者氏名	上場年月日
	(11月末時点)	(11月末時点)	
	3,337,997,492	3,337,997,492	登録済
貸借銘柄	信用銘柄	財務会計基準機構	継続企業の前提の注記
●	●	加入有り	無し
		支配株主等に関する事項	無し

貸借銘柄に●がついているので貸借銘柄

4.信用取引の関連情報

(参考) 東証では、信用取引に関する書籍を販売しています



本体価格800円 (税抜)

●ポイント1

- ・今までの解説書にはない、「信用取引の仕組みの理解」に重点を置く手引書 (信用取引編)

●ポイント2

- ・Q A形式で分かりやすく解説
- ・図や表を利用して複雑な取引の仕組みや信用取引の概要を見やすく解説

●ご購入場所

JPXウェブサイトからご注文いただけます。

信用取引は資金効率の向上や、売りから入ることができる等のメリットがある一方、現金取引にはない留意点があります。信用取引を行う際には、その仕組みを十分ご理解いただく必要があります。

委託保証金の取扱いや各種規制等について、証券会社によっては独自のルールを設けている場合があります。

お取引条件についてご確認・ご理解いただいた上で信用取引をご利用いただきますよう、お願い申し上げます。

本資料に関する注意事項

- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 万一、本資料に基づき被った損失があつた場合にも、当社は責任を負いかねます。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、2023年4月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、本資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。
- また、本資料は、信用取引制度について平易に解説・記述しておりますが、全ての内容を網羅したものではありません。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社東京証券取引所に属しており、電子的又は機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等はできません。